

貸借対照表

(平成15年10月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,193,338	流動負債	645,328
現金及び預金	931,604	買掛金	207,693
売掛金	241,867	一年内返済予定の長期借入金	119,700
有価証券	821,298	未払金	257,792
商品	30,226	未払法人税等	15,920
店舗食材	12,466	賞与引当金	5,844
原材料	1,628	その他	38,377
貯蔵品	4,258	固定負債	229,842
繰延税金資産	31,462	長期借入金	147,400
その他	118,523	長期未払金	78,744
固定資産	1,453,718	退職給付引当金	1,350
有形固定資産	874,434	その他	2,347
建築物	556,193	負債合計	875,170
構築物	43,195	資本の部	
車両運搬具	4,565	資本金	1,218,610
工具器具備品	48,917	資本剰余金	1,125,560
土地	221,561	資本準備金	1,125,560
無形固定資産	7,977	利益剰余金	427,669
投資その他の資産	571,306	利益準備金	4,360
子会社株式	10,000	別途積立金	200,000
長期貸付金	313,480	当期末処分利益	223,309
長期前払費用	25,789	株式等評価差額金	46
繰延税金資産	545		
敷金・保証金	216,491	資本合計	2,771,886
その他	5,000		
資産合計	3,647,056	負債・資本合計	3,647,056

損 益 計 算 書

(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		4,773,839
営業費用		
売上原価	3,320,989	
販売費及び一般管理費	1,275,790	4,596,779
営業利益		177,059
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,688	
有価証券利息	727	
雑収入	11,221	13,639
営業外費用		
支払利息	11,728	
雑損失	1,385	13,113
経常利益		177,585
(特別損益の部)		
特別利益		
過年度売上等修正額	24,356	
過年度償却済保証金取立額	3,600	27,956
特別損失		
固定資産除却損	938	
敷金償却	27,910	
名義書換承諾料	7,142	35,991
税引前当期純利益		169,550
法人税、住民税及び事業税	12,276	
過年度法人税、住民税及び事業税	11,902	
法人税等調整額	62,173	86,353
当期純利益		83,197
前期繰越利益		140,112
当期未処分利益		223,309

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	移動平均法による原価法 ただし、書籍については売価還元法による原価法				
製	品	移動平均法による原価法				
店	舗	食	材				
仕	入	食	材	最終仕入原価法		
工	場	加	工	食	材	総平均法による原価法
原	材	料	移動平均法による原価法			

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法
なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属 設備は除く）については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価 償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。		

無形固定資産	定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。		

長期前払費用	均等償却
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。		

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(8) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

3. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 172,866 千円

(2) 担保に提供している資産

定期預金 200,211 千円
有価証券 69,950 千円

